エコシル PLUS+
Know the Economy&Market



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説

米国株での「備え」～配当貴族指数からの視点

信用不安を受けAI・半導体関連を含む米ハイテク株は下落したが、他業種は堅調。SOX指数と相関が低い配当貴族指数は、「備え」を考える重要な視点を与えてくれる。

カイセツ

ハイテク株は下落、その他業種は概ね堅調

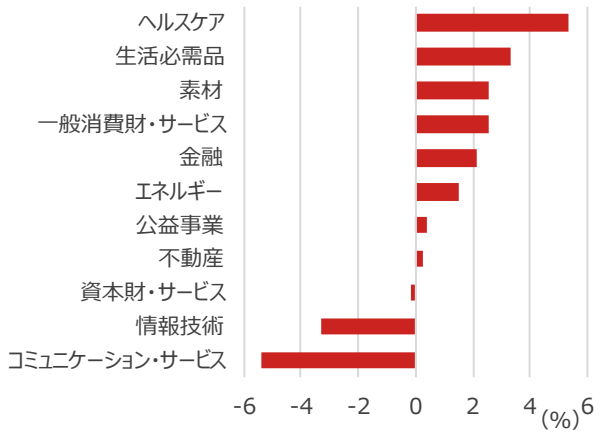
米新興AI企業コアウィーブの信用不安を受け、米国でもAI・半導体関連以外の業種が選好されています※。S&P500の業種別に、21日までの6営業日の騰落率（信用不安が広がる前日の13日比）を確認すると、情報技術やコミュニケーション・サービスといった、AI関連を含むハイテク業種が大きく下落した一方、ヘルスケアや生活必需品など、ディフェンシブを中心に幅広い業種が上昇しました。

SOX指数と相関が低い「配当貴族指数」

このように、AI投資への悲観が強まる際にはハイテク業種が下落しやすくなりますが、それを補う「備え」の一例にS&P500配当貴族指数があります。同指数は25年以上連続で増配しているS&P500採用企業で構成される指数であり、足元ではハイテク業種のウェイトが小さいという特徴があります。

そこで、半導体企業で構成されるSOX指数と米国の主要指数との日次騰落率の相関係数を計測すると、S&P500とナスダックは0.7を超える強い相関がある一方、配当貴族指数は▲0.1とほぼ無相関との結果が得られました。同指数がSOX指数と連動しにくい点は、足元のような調整局面での強みと言えそうです。もちろん、業績成長期待はAI関連などハイテク業種が大きく、平時には配当貴族指数のリターンが見劣りする状況は生じるでしょう。とはいえ、指数の値動きの違いを理解することは、耐性の強い資産運用を考えるうえで重要な視点と言えそうです。

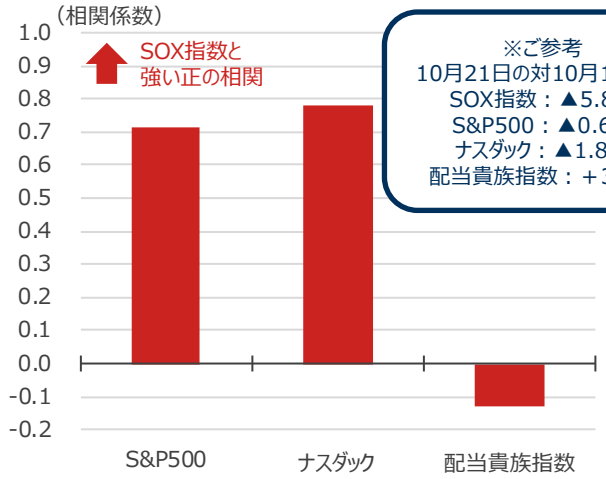
S&P500 業種別騰落率
（10月21日の対10月13日比）



期間：2026年10月13日～2026年10月21日
・業種はGICS（セクター）分類に基づきます。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※日本株については、2026年10月21日付エコシルPLUS「今回の株価調整で確認する、日本株での「備え」」で整理しています。
AI：人工知能

SOX指数と米国主要指数との日次騰落率の相関係数（2026年1月2日～10月21日）



※ご参考
10月21日の対10月13日比
SOX指数：▲5.8%
S&P500：▲0.6%
ナスダック：▲1.8%
配当貴族指数：＋3.3%

期間：2026年1月2日～2026年10月21日
・相関係数は、1に近付くほど強い正の相関があり、0が無相関、▲1に近付くほど強い負の相関があることを意味します。
・SOX指数：フィラデルフィア半導体株指数、S&P500：S&P500種株価指数、ナスダック：ナスダック総合指数、配当貴族指数：S&P500配当貴族指数
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



経済・市場を知る　もっと経済・市場を知る

エコシルと エコシルPLUS＋のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS＋では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について （2026年10月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。
＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●「S&P500種株価指数」、「S&P500業種別指数」、「S&P500配当貴族指数」はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会